

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第5号-通巻第17号-)

Working Paper Series 2-5-5

2011年8月30日

特集：リーマン・ショック後の世界経済・各国経済

特集論文4

リーマン・ショック後の日本経済の位置づけ

- 3・11震災・原発事故との関連で -

栗田 康之

(上武大学 kurita_at_ic.jobu.ac.jp)

http://www.unotheory.org/news_II_5

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail:contact_at_unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

リーマン・ショック後の日本経済の位置づけ

-3・11震災・原発事故との関連で-

栗田康之

要旨

本稿では、リーマン・ショック後の日本経済の現状について、戦後日本の産業構造および蓄積構造の長期動態の視点から歴史的に位置づけ分析することを課題として設定した。しかし、リーマン・ショック後、今年 3 月 11 日に東日本を襲った大地震・津波および東京電力福島第一原発の事故による深刻な被災によって、日本の社会経済の状況は一変した。それらは、単にリーマン・ショックに続いて再度「想定外」の外的ショックが日本経済に加えられて回復が挫かれた、というにはとどまらない。それらは日本の社会経済の在り方に対して、ある意味では根本的ともいえる変革を迫る出来事であった。特に原発事故についてみれば、経済の側面に限定してみても、それは第 2 次大戦後の日本のエネルギー政策の帰結であり、我が国のエネルギー供給構造ひいては産業・消費構造の根本的な見直しを迫る出来事である。その意味では、それは、改めて戦後日本の産業構造およびそれを支えた資本蓄積構造との関連において歴史的に位置づけ検討されなければならない。少なくともそれは、「自然災害」としての大地震・津波の結果として発生した「想定外」の事故として政治的に弁明されてはならないし、経済学の視点からみても、「市場経済」の外部から与えられた単なる「外的ショック」として位置づけられてはならない。

本稿では、リーマン・ショック後の日本経済の現状について、3・11 震災・原発事故とその深刻な影響も含めて、あらためて戦後日本の産業構造および蓄積構造の長期動態の視点から歴史的に位置づけ、分析を試みる。

はじめに

本稿は3・11震災・原発事故の発生以前に、編集委員会による執筆への助言をえて、リーマンショック後の日本経済の現状を分析することを目的として準備を始めた。しかし、3・11の震災・原発事故による深刻な被災によって日本の社会経済の状況は一変した。それらは、単にリーマン・ショックに続いて再度「想定外」の外的ショックが日本経済に加えられて回復が挫かれた、というにはとどまらない。それらは日本の社会経済の在り方に対して、ある意味では根本的にもいえる変革を迫る出来事であった。特に原発事故についてみれば、経済の側面に限定してみても、それは第2次大戦後の日本のエネルギー政策の帰結であり、我が国のエネルギー供給構造ひいては産業・消費構造の根本的な見直しを迫る出来事である。その意味では、それは、改めて戦後日本の産業構造およびそれを支えた資本蓄積構造との関連において歴史的に位置づけ検討されなければならない。少なくともそれは、「自然災害」としての大地震・津波の結果として発生した「想定外」の事故として政治的に弁明されてはならないし、経済学の視点からみても、「市場経済」の外部から与えられた単なる「外的ショック」として位置づけられてはならない。

以下、リーマン・ショック後の日本経済の現状について、3・11震災・原発事故とその深刻な影響も含めて、あらためて戦後日本の産業構造および蓄積構造の長期動態の視点から歴史的に位置づけ、分析を試みよう。

1 戦後日本経済の動態と現状

以下まず、長期動態的な視点—主導的産業および資本蓄積構造の歴史的変容という意味で長期動態的な視点—から、第2次大戦後の日本経済の変遷を時期区分して示せば、次のようになる。

(1) 敗戦後の復興期および1955年から1973年の第1次石油危機に至るまでの高度成長期、(2) 1970年代半ばからの「安定成長」期と1980年代後半の「平成景気」まで、(3) 1990年代初めのバブル崩壊から2000年代初めまでの長期不況期、(4) 2002年以後の景気回復から2008年のリーマン・ショックによる景気後退まで、(5) リーマン・ショック後の回復から2011年3月11日の大地震・津波と原発事故の発生による被災と復旧・復興への模索の今日まで、となる。

なお上述のように、3・11の大地震・津波と原発事故による深刻な被災は、長期的にみて日本の経済・政治・社会の構造の歴史的転換点となり得る衝撃的な出来事であるが、現時点ではとりあえず(5)のリーマン・ショック後に含めておく。以下(1)から(5)について、(5)の現状に焦点をあわせて概観しよう。

(1) 戦後復興から高度成長期まで

敗戦後の日本経済は、戦前からのいわゆる「後進性」(戦前から中小零細企業と農村に存在した歴大な過剰人口による低賃金労働力の供給、欧米先進資本主義国に対する生産技術の後れによる新技術の一举導入、等)および敗戦による「戦後性」(敗戦の帰結としての財閥解体による企業グループ間での競争の促進、農地改革や労働改革による農民・労働者による消費拡大の条件の形成、等)(大内力『日本経済論』上、東京大学出版会、1962年、297-8頁)という2つの歴史的な初期条件から出発した。この2つの歴史的初期条件のもとで日本経済は、一方では、豊富な低賃金労働の調達と重化学工業を軸とする急速な技術革新(欧米からの技術・製

品の導入・改良)とによって絶対的および相対的な剰余価値の生産を社会的に拡大した。また他方では、内需の拡大と国際競争力の形成による輸出の拡大とによって、社会的に形成された剰余価値を個別企業の利潤として実現しつつ急速な資本蓄積を達成し高度経済成長を実現した。しかし、日本を含む先進資本主義諸国の高蓄積・高成長は、その帰結としての労働力及び自然資源に対する資本の過剰蓄積によって石油危機とスタグフレーションを引き起こす。

(2) 安定成長期からバブル崩壊まで

この時期は、先進資本主義諸国が石油危機とスタグフレーションに苦しむ中で、日本経済のみが、2パーセント台という低失業率の「安定成長」を達成した時期である。日本経済自体も、すでに産業構造の成熟と耐久消費財市場の飽和によって経済のサービス化を要請されていたが、電機・自動車等の加工組立型産業を軸とする日本の製造業企業は、「日本的生産システム」と「ME化」による「多品種生産」によって剰余価値の生産を継続し、内需の掘り起こしと「集中豪雨的」といわれた輸出の拡大によって剰余価値を利潤として実現し資本蓄積を進めた。それは、「日本的経営」に支えられた「需要掘り起こし・輸出主導型」の資本蓄積体制であり、いわば「大量輸出」を伴った「大量生産・大量消費」の継続であった。その帰結としての貿易摩擦を回避するために、1980年代後半には内需主導型へ転換するが、それによって資本の過剰蓄積をさらに押し進めて投資を投機化＝バブル化した。

(3) バブル崩壊後の長期不況期

この時期には、まず、バブル崩壊とともに膨大な過剰資本（「過剰在庫」「過剰設備」「過剰雇用」「過剰債務」（「不良債権」「不良資産」）等）が顕在化した。それは、すでに成熟・飽和した産業・消費構造のもとで押し進められた資本の過剰蓄積の帰結としての過剰資本の顕在化であった。バブル崩壊とともに、個別諸企業は種々の形態で顕在化した膨大な過剰資本の処理を要請されることになった。他方、ソ連・東欧の「社会主義」の崩壊と中国の急速な市場経済化によるいわゆる「冷戦」の終結によって、グローバル化が加速しメガコンペティションが進行する。

バブル崩壊に続く不況過程は、グローバル化の加速によるメガコンペティションのもとで、金融機関を含む個別諸企業に対して膨大な過剰資本の処理を要請する「過剰資本の処理過程」として、種々の様相（「金融不況」「円高不況」「政策不況」「リストラ不況」「消費不況」「デフレ不況」等々）を伴って長期化した。この複合化・長期化した不況の過程における過剰資本の処理は、日本の基幹産業としての製造業を中心にしてみれば、①特にアジアへの直接投資・生産拠点の移転による国際分業体制の形成（「製品別分業」「工程間分業」の展開）と②国内における従来の「日本的経営」特に日本的雇用関係の切り崩しによる低賃金の不安定雇用労働者（「請負」・「派遣」等の非正規雇用の労働者）の形成として遂行された。それは、不安定雇用の維持を制度的に組み込んだ（1995年発表の日経連「新時代の『日本的経営』」における一般労働者の有期雇用契約・時間給・昇級なしの「雇用柔軟型グループ」＝非正規雇用労働者としての位置付け、1996年・1999年の「労働者派遣法」の改正による適用対象業務の拡大・自由化、さらに2003年の改正による製造業務への解禁、等）、いわば「国際的分業編成・過剰雇用回避型」の資本蓄積体制の形成であった。

(4) 2002年以後の景気回復からリーマン・ショックまで

この時期は、2002年以後の輸出とくに対中国輸出に先導された景気回復の時期である。まず、輸出の拡大を迫る形で民間設備投資も増加し、輸出と設備投資の拡大に対応して企業とくに製造業大企業の利潤も増大して行く。他方、この景気回復では不安定雇用の拡大と低賃金および

消費の低迷が継続し、それによって可変資本部分（賃金コスト）が圧縮され剰余価値の生産が支えられた。この「景気回復」は、先行する長期不況を通して形成された「国際的分業編成・過剰雇用回避型」の資本蓄積体制による「雇用なき回復」であり「賃金なき回復」であった（この「景気回復」の過程では、「雇用者数」〔被雇用者数〕に対する非正規雇用の労働者の割合は03年の30.3%から06年の33.2%へと3割を超えて増加し続けた。完全失業率も01年の5%から07年の3.9%にまで低下したにとどまる。02年以降の「現金給与総額」（名目賃金）の増加率もほぼマイナスないしはゼロ%が継続する）。

しかし、景気回復を主導した輸出の拡大は、アメリカにおける2007年夏のサブプライムローン問題の表面化と08年9月のリーマン・ショックによる世界的金融・経済危機によって一挙に反転する。輸出の急減とともに設備投資も急減し、利潤の実現も困難となり急減する。急速な景気後退の過程で、製造業をはじめとする日本企業は派遣等の非正規雇用労働者の「雇い止め」（「派遣切り」）から始めて正規雇用労働者の「希望退職」にいたるまでリストラを進めた。その結果として、完全失業率は、2009年7月には5.7%、有効求人倍率は0.42倍と過去最悪を更新した。不況の下での利潤実現の困難に対して、ただちに「過剰雇用回避型」の資本蓄積体制が作動し、「過剰雇用」（企業の利潤獲得にとっては「過剰」な雇用）の処理の形での過剰資本の処理が実行されたといえる。

（5）リーマン・ショック後の回復と3・11震災・原発事故

リーマンショック後の時期においては、一方で「過剰雇用」の処理によって失業率が上昇する中で、他方では、すでに輸出は2009年の4月－6月期には回復（年率換算で実質45.4%増）し、設備投資も09年10月－12月期には回復（同、5.2%増加）する。政府（内閣府）の「景気基準日付」では、09年3月（暫定）を底として景気は回復に向かったとされている。景気回復を主導した輸出の中でも中国、NIEs、ASEAN等の東アジアへの輸出の増加は大きく（2010年の通関輸出額に占めるこれら中国他東アジアへの輸出のウェイトは53.3%で実質輸出増は31.6%、日本銀行『金融経済月報』2011年5月、図表7）、財別では自動車関連が大きかった（42.1%増、同上）。日本経済は、「国際的分業編成・過剰雇用回避型」の資本蓄積体制のもとでの景気回復を再度目指しつつあったといつてよいであろう。

2009年春以後のこの「回復」は、2011年3月11日に東日本を襲った大地震・津波および東京電力福島第一原発の事故によって再度挫かれることになった。企業活動についてみれば、大地震・津波と原発事故による工場被災・停電等によって、企業生産活動は停止・停滞し、部品供給網は寸断された。中でもマイコン等の部品不足による自動車生産の減少とそれによる販売および輸出の減少、設備投資の減少等、供給制約の形での企業活動の縮小が、消費の減少とともに景気を後退させた。11年1-3月期の実質GDPは、年率換算で3.7%減のマイナス成長となった。アメリカ発の金融・経済危機による急速な景気後退につづく再度の景気後退の中で、非正規雇用労働者に対する「雇い止め」を初めとするリストラ・「過剰雇用」の処理も再度実行された。

現時点において、大地震と津波によるいわば「自然災害」については、政府の対応の遅れもあって困難を窮めているとはいえ、復旧の兆しもみえる。しかし、原発事故については、3.11以後明らかになってきている事故の実態および放射能汚染の実態は、深刻さを増している。経済面では、ことに地場産業として地域経済を支え、また地域を越えて人々の食生活を支えてきた農業、畜産業、漁業への影響は深刻である。今後も永続するであろうの原発事故の処理および放射能汚染の深刻さは計り知れない。

2 リーマン・ショックと3.11震災および原発事故の位置づけ

以下、以上みてきたような戦後日本経済における資本蓄積構造の長期動態の視点からリーマン・ショックと震災および原発事故を歴史的かつ社会経済的に位置づけ、若干の展望を与えよう。

(1) 3つのショックの異質性と社会経済的位置づけ

リーマン・ショックは、アメリカ発の金融・経済危機であったというかぎりでは日本経済に対する「外的ショック」であった。それに対して、3.11大地震・津波および原発事故は日本で発生した災害であったが、日本経済を主導する企業や政府にとっては、やはり「外的ショック」であったであろう。そのかぎりでは、それらはいずれも日本経済に対する「外的ショック」であった。リーマン・ショック後の急速な「景気後退」を経て回復軌道に乗りつつあった日本経済は、3.11大地震・津波および原発事故という「外的ショック」によって再度「景気回復」を挫かれることになった、ということになる。

しかし、リーマン・ショック、大地震・津波、原発事故の3つの「ショック」をさしあたりいずれも日本経済に対する「外的ショック」としてとらえるとしても、それらはそれぞれ性格を異にすることも明らかである。いうまでもなくリーマン・ショックは金融・経済危機であり大地震・津波は「自然災害」である。原発事故については、特に事故発生当初においては、「想定外」の大地震と津波によって発生した事故であり、「自然災害」の一部だという趣旨の弁明を繰り返し聞かされたところである。確かに、大地震やそれに伴う津波については、発生を予想したり警告することは可能であり被害を減らす対策は可能であるとしても、人間がそれらの発生自体を選択したり阻止したりすることはできない。そのかぎりでは、それは「自然災害」である。しかし、原発事故についてみれば、言うまでもなく核エネルギーは人類が作り出したものであり、原子力発電を採用するかしないかは国家単位でのエネルギー供給の選択の問題である。その意味では、今回の原発事故は、戦後の日本が押し進めたエネルギー政策の深刻な帰結である。

かくして、三者とも、日本の経済と社会に深刻な影響を与えたショックであるが、リーマン・ショックがアメリカ発の金融・経済危機であり、震災がいわば「自然災害」であり、原発事故は戦後日本のエネルギー政策にかかわる「人災」であり、それぞれ性格を異にする。人々の生活に与えた深刻さも質的に異なる。したがって、三者を同列に扱うことはできない。

しかし、他方、それら三者は性格も影響の深刻さも異なるとはいえ、いずれも日本の経済と社会、また政治に対して大きなあるいは根本的な変革を迫る深刻な影響を与えた。また、リーマン・ショックと原発事故についてみれば、それらは日本の産業構造や資本蓄積構造およびそれを支えた政府の政策と無関係ではない。したがって、すくなくともリーマン・ショックと原発事故については、日本経済とは無関係に外部から与えられた単なる「外的ショック」であるとは言えない。改めて、上述のような戦後日本経済の動態との関連において三者特にリーマン・ショックと原発事故を歴史的に位置づけ、若干の展望を試みよう。

(2) リーマン・ショックの歴史的・社会経済的位置づけ

まず、リーマン・ショックは、周知のように2007年の夏に表面化したアメリカにおける住宅ローンの焦げ付きと住宅価格の下落に始まるサブプライムローン問題、さらに08年9月の投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻によって発生した世界的な金融・経済危機である。それが、2002年以降の日本の景気回復を主導した輸出拡大を一挙に反転させることによって企業の利潤実現を困難にし、日本経済は急速な景気後退に見舞われることになった。その限りでは、リーマ

ン・ショックは日本経済に対するまさに外的なショックであった。

しかし、先にも概観したように、02年以後の「景気回復」は、いわば「国際的分業編成・過剰雇用回避型」の資本蓄積体制のもとでの景気回復であった。「いざなぎ越え」を喧伝されたこの景気回復は、急速な経済成長を遂げWTOに加盟した中国への輸出の急増によって開始された。中国への輸出の急増は、日本と中国その他のアジア諸国との国際分業を前提としていた。輸出ついで国内の設備投資の増加とともに、企業の利潤率は上昇した。他方、非正規雇用の割合の拡大によって賃金と雇用は抑制され、それによって国内消費を低迷させたままであった。また、景気を主導した輸出の拡大は、中国市場の拡大さらに中国からアメリカへの輸出拡大も含めて最終的にアメリカ市場に依存していた。そのように日本の景気回復が直接・間接的にアメリカ市場に依存することを可能としたのは、まず第一に、低所得層のローンの拡大にも依存したアメリカの過剰消費であった。そして、アメリカの過剰消費の維持を可能としたのは、日本さらに中国によるアメリカの国債をはじめとする債券・株式その他の金融商品の購入と、それによるアメリカへの資金（ドル）の環流であった。さらに、日本からアメリカへの資金の環流すなわちドルの環流と輸出拡大のための円安を支えたのが、日本のゼロ金利政策や量的緩和政策などの超低金利政策であった。

したがって、この景気回復は、直接・間接的にアメリカ市場に依存するとともに、アメリカへのドルの環流によってアメリカの過剰消費を支えることによって達成されたのである。それは、国際分業と国内の不安定雇用および低賃金によって剰余価値の生産を拡大し、主として中国その他のアジア諸国と最終的にはアメリカへの輸出の拡大によって利潤を実現するという形で「国際的分業編成・過剰雇用回避型」の資本蓄積であり、アメリカの過剰消費に集約される形で資本の過剰蓄積を進めたといえる。この過剰蓄積が、アメリカのサブプライム問題による過剰消費の表面化とアメリカを中心とする金融の不安定性のもとでのリーマン・ショックによって行き詰まったのである。日本における非正規雇用の割合の拡大と賃金の抑制は、アメリカにおける低所得層のローンの拡大と対をなしつつ、サブプライム問題さらにリーマン・ショックを引き起こしたとも言える。したがって、それは日本経済に対する単なる「外的ショック」ではなかった。

リーマン・ショックは、アメリカの過剰消費によって隠蔽されていた貧困と極端な格差の存在を露呈させたが、同時に、日本においても上述のように「雇い止め」「派遣切り」の発動とともに、労働力の再生産をも困難とする雇用の不安定化と貧困の実態を露呈させた。アメリカと日本における民主党政権の成立は一政権を成立させた国民層の期待に応えることにはならなかったが一、そのような社会経済の現状の変革（change）への要請であり、その「政治的帰結」であった。

リーマンショック後の日本経済は、すでに概観したように、中国をはじめとする東アジアへの輸出の回復に主導されて、再度「国際的分業編成・過剰雇用回避型」の資本蓄積体制のもとでの景気回復に向かうかにみえたが、3.11大地震・原発事故によって、再度、挫かれることになった。

（3）3.11震災・原発事故の歴史的・社会経済的位置づけ

3・11の震災・原発事故からすでに4ヶ月以上が過ぎた現時点において、一部では復旧の兆しも見えている。しかし、被災の実態や復旧・復興の可能性については、被災の仕方・地域・産業によってそれぞれ事情が異なることも明らかになってきている。特に、同じく未曾有の災害であるといっても、大地震・津波による謂わば「自然災害」と原発事故とでは、人々の生活や産業・経済に与えた打撃とその深刻さの性格が全く次元を異にし、復旧・復興の可能性についても全く事情を異にすることが明らかになってきている。

大地震と津波によるいわば「自然災害」についてみれば、特に被災地の人々の生活と農業・漁業などの第一次産業に深刻な傷跡を残し、加えて政府の対応は著しく遅れてた。しかし、地域によって被害の状況は異なり復旧・復興には多くの年月と政府の財政支出等による長期にわたる援助を不可欠とするとはいえ、少しずつではあれ復旧の兆しもあり、今後も復旧・復興が続くであろう。他方、企業活動を軸として多国籍化された製造業についてみれば、自動車産業をはじめとして、すでに部品供給網の復旧とともに再度「回復」へ向かっている。

それに対して福島第一原発事故とそれによる被災についてみれば、現時点でも回復の兆しは見え、むしろ事故の実態および被災の深刻さが時とともに明らかになってきている。3・11の事故発生から2ヶ月以上も過ぎてから、実は1号機さらに2号機と3号機についても核燃料棒がメルトダウンしている可能性がある、という深刻な実態が明らかにされた。事故原子炉の安定化に向けた応急処置にすぎない注水冷却さえトラブル続きであった。原発事故による被災についてみれば、放射能汚染による避難地域の拡大と人々への避難生活の強制、農業・畜産業・漁業における放射能汚染の表面化に伴う出荷停止等、むしろ深刻さを増しているといえる。原発事故現場における、下請けの作業員を含む被爆の正確な人数や被爆状況さえも明らかになっていない。原発事故については、それらの直接的な被災だけでも甚大であり、被災からの復旧・復興の可能性は全く不明である。さらに、放射能汚染や原発の存在自体による人々の日常生活や健康・生命への脅威とその脅威への不安も計り知れない。

以下、まず、原発事故を日本経済の現状のなかで位置づけるために、あらためてすでにみたような戦後日本経済の長期動向との関連で原子力発電の歴史をごく簡単に振り返ってみよう。

日本の商業用原子力発電は、1966年に日本原子力発電の東海原発が運転を開始したのに始まる。その後1970年には日本原子力発電の敦賀原発1号機さらに関西電力の美浜原発1号機が運転を開始した。71年には、今回事故を起こした東京電力の福島第一原発1号機が運転を開始している。このように、原子力発電が本格化するのには1970年代からである。74年には「電源三法」（「電源開発促進税法」「電源開発促進対策特別会計法」「発電用施設周辺地域整備法」）が施行され、原子力発電を中心とする電源開発の促進がはかられる。この「電源三法」によって、国は電力会社に対して販売電力量に比例する「電源開発促進税」を課し、この税金による収入によって国は発電所の周辺地域（県および市町村）に交付金を交付することになる。他方、電力会社はこの税金をすべて電気料金に含めて電力消費者に転嫁する。原発誘致に対する反対運動にもかかわらず、従来からの原発施設への固定資産税等による収入に加えて「電源三法」による巨額の交付金が過疎地域への原発建設を促進することになる（「電源三法」の概要と交付金制度については、経済産業省資源エネルギー庁『電源立地制度の概要—平成15年度大改正後の新たな交付金制度・地域の夢を大きく育てる』（2003年3月）を参照）。

なお、原子力発電の流れを運転開始基数でみると、1970年代前半（70～74年）は7基、オイルショック後の70年代後半（75～79年）は14基と急増し、80年代前半は6基と減少するが、80年代後半は10基、90年代前半は12基と増加する。90年代後半は4基と減少するが、特に98年と99年はゼロである。2000年代に入ってから00年から04まででは02年の1基のみある。その後は05年2基、06年1基、07年と08年がゼロで09年が1基となっている（原子力発電所の運転開始年等については、石橋克彦編『原発を終わらせる』（岩波書店、2011年7月）81頁の表2「原発の運転経過年数（営業運転開始から2011年3月まで）」（上澤千尋氏執筆箇所）および同書末尾の表「日本の原子力発電所」、上掲の経済産業省資源エネルギー庁『電源立地制度の概要』25-6頁の「9.原子力発電所の運転・建設状況」を参照）。

すでにみたように1973年の第1次石油危機以降は、日本経済が「安定成長」を達成した時期である。この時期には、高度経済成長を経てすでに耐久消費財市場も飽和し、産業構造の成熟によって経済のサービス化が進んだ。さらに、石油危機以降は、製造業の中でも金属・化学等の

エネルギー多消費型の素材型産業は後退し電機・自動車等の加工組立産業へ主導権が移る。素材産業においても、鉄鋼業における高炉のオイルレス操業など省エネが進む。その結果として、製造業等の産業部門においては、高度成長期に増加し続けたエネルギー需要は石油危機以降は減少傾向を示す。他方、民生・運輸部門では高度成長期に続いて石油危機後も増加し続ける。バブル期には産業部門も増加傾向を示してエネルギー需要は全体として増加して行くが、バブル崩壊後の長期不況の中で90年代後半以降は横ばいとなる。エネルギー供給は、そのようなエネルギー需要の動向に対応して変動して行くが、石油危機以降は「石油代替エネルギー」としての原子力と天然ガスがエネルギー供給源としての比重を増加させて行く。上記の70年代前半以後における原発の運転開始基数に示される原発建設の動向は、石油危機以降の「石油代替エネルギー」としての原発の位置づけとエネルギー需要の動向を反映する形になっている。90年代前半までの原発運転開始基数の増加と90年代後半以降の減少・停滞は、バブル期のエネルギー需要の増加とバブル崩壊後の長期不況によるエネルギー需要の減少傾向を反映する形になっている。

原子力発電は巨額の設備投資を必要とし運転開始までの住民の説得や建設に長期を要する（経済産業省資源エネルギー庁が上掲『電源立地制度の概要』示しているモデルケースでは、出力135万KWで建設費4,500億円、建設期間7年）。耐用年数も長期にわたる（原発の耐用年数は約30年といわれるが、敦賀原発1号機は運転開始から41年、美浜原発1号機は40年経過しており、今回事故を起こした東京電力の福島第1原発1号機も40年が経過していた）。しかも、一度運転を開始すれば昼夜を問わず一定の出力で運転し続けなければならない、電力需要の少ない夜間には余った電力を貯めておくための「揚水発電」が必要になる。電力需要の変動や「揚水発電」のコストを考慮しただけでも、原発は高コストになる。このような原発の発電設備としての特殊性もあって、バブル崩壊後のエネルギー需要の減少傾向に対して原発建設は減少せざるをえなかったと言えよう。しかし、特に90年代後半以降における原発建設の減少は、単にそのようなエネルギー需要の減少や発電設備としての特殊性によるのではない。事故の多発によっていた。

1973年の美浜原発1号機の燃料棒折損事故と76年におけるその事故隠しの発覚以来、すでに70年代から原発事故や事故隠しが何度も発生している。特に90年代後半以後には、95年12月の高速増殖原型炉「もんじゅ」のナトリウム漏れとそれによる火災、99年の東海村核燃料加工会社「JCO」でのウラン溶液の臨界事故による多くの人達の被爆と作業員2人の死亡、2004年の美浜原発3号機の老朽化によると推定される復水配管破裂による蒸気・熱水流出とそれによる5人の死亡と6人の負傷、07年の新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原発の変圧器火災と使用済み核燃料貯蔵プールの水の海への流出等、などが発生している。（原子力発電の歴史と原発事故については、『エコノミスト』（毎日新聞社）臨時増刊「ノーモア！フクシマ・福島原発事故の記録」2011年7月11日号掲載の本橋恵一「電力会社にとってお得だった原発もいまやお荷物」、大島秀利「原発事故の歴史」、大島秀利「原発推進の歴史」を参考にした）。

これらの原発事故の延長上に、今年3月11日の東京電力福島第1原発の事故が発生した。特に90年代後半以降2000年代の原発事故や事故の一因ともなった原発設備の老朽化は、国や電力会社に対しても原発設備の更新による継続か縮小かの選択をせまっていたと言える。また高速増殖原型炉「もんじゅ」の事故による今日に至るまでの停止や青森県六ヶ所村の使用済み核燃料再処理工場のトラブル続きによる本格的操業開始の今日に至るまでの延期は、使用済み核燃料の再利用あるいは処理の困難という原発によるエネルギー供給の限界を示していた。2009年8月に成立した民主党政権は、国民新党および脱原発を主張する社会民主党との連立政権であった。日本のエネルギー政策に変化が生じるのではないかと期待された。しかし、社民党の政権離脱によって自民党時代の原発推進政策へ戻ってしまい、原発の増設さらに原発の輸出が目指され

ることになった。そのような政治的状況の中で、今年3月11日の大地震・津波とともに原発事故が発生することになった。原発事故の深刻さが明らかになるにつれて、反原発・脱原発の世論が高まり政府も脱原発の方向を示さざるをえなくなっている。

脱原発の世論の高まりとともに、エネルギー消費の削減と再生可能で分散型の自然エネルギー（風力、地熱、太陽光、太陽熱、バイオマス等）の拡大が要請されている。前者は、大量生産・大量消費からの脱却の要請であり、後者は再生可能かつ分散型のエネルギー供給に対応した新たな産業構造・消費構造の形成の要請となる。それは、戦後日本の大量生産・大量消費・大量廃棄の産業・消費構造とも近年のグローバル化のもとでの「国際的分業編成・過剰雇用回避型」の資本蓄積体制とも対立する。それらは、自立した地域のネットワークによる社会経済の再生・形成の要請であり、企業の利潤追求と資本蓄積を軸とする「経済」とは異質な社会経済の要請であろう。